

武器不正使用罰則なし

海外で自衛隊、防衛相説明

中谷元・防衛相は二十九日の参院平和安全法制特別委員会で、安全保障関連法案について、自衛隊員が海外派遣中に武器を不正に使用しても、適用する罰則がないことを明らかにした。今後検討する方針を示した。野党は「法案に欠陥がある」と批判し、撤回して再提出するよう求めた。法案が成立すれば自衛隊の海外活動が飛躍的に広がり、武器を使う場面も増えることが予想される。野党が「法制の不備」として追及を強めるのは確実だ。

野党「法の不備追及へ

中谷氏は「武器の不正使用については自衛隊法に国外犯処罰規定がないため、国外での行為には罰則の適用がない」と明言した。訓練を徹底するための適法な武器使用は想定されないとし、たとえ、隊員が派遣先で殺人を犯した場合も刑法の国外犯規定を適用する可能性があるとの述べた。

法案名	29日の主な質疑
集団的自衛権の行使	公明 西田実仁氏 法整備によって、日本と米国の一体運用はどうか強化されていくのか
自衛隊法 武力攻撃事態法	中谷防衛相 存立危機事態でミサイル防衛などで自衛隊と米軍の一層の緊密な協力関係が可能になる。平素から幅広い訓練、演習を実施できるようにする。もし日本が危機にさらされた時には日米同盟が完全に機能する。抑止力がさらに高まり、日本が攻撃を受ける可能性が一層なくなる
他国軍の戦闘などを支援	共産 小池晃氏 テロ対策特別措置法とイラク特措法で禁止されていた武器の輸送ができるようになる。米軍のミサイル、戦車も運べるようになる
	中谷防衛相 武器の輸送を除外する規定はない。(ロケット弾や戦車砲弾の提供も)排除している規定はない

戦争 → 「自衛の措置」

兵站 → 「後方支援」

政府は、安全保障関連法案の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

政府、脱「軍事色」へ言い換え

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

参院特別委員会、国連の国会審議で「戦争」を「自衛の措置」に、戦時の物資補給や輸送を担う「兵站」を「後方支援」にそれぞれ言い換えている。「戦争法」と批判される法案を「平和安全法制」と名付けたのと同様に、軍事色を薄める狙いがある。安倍首相は二十九日

対中国に力点移す

安倍首相は二十九日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会、南シナ海で戦時の機雷掃海を実施する可能性を排除しない考えを示した。青島には、法曹界の注目を集める中、軍事色の濃さが強まる中、軍事色の濃さを増す中国の「脅威」を指摘している。

安倍首相は二十九日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会、南シナ海で戦時の機雷掃海を実施する可能性を排除しない考えを示した。青島には、法曹界の注目を集める中、軍事色の濃さが強まる中、軍事色の濃さを増す中国の「脅威」を指摘している。

安倍首相は二十九日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会、南シナ海で戦時の機雷掃海を実施する可能性を排除しない考えを示した。青島には、法曹界の注目を集める中、軍事色の濃さが強まる中、軍事色の濃さを増す中国の「脅威」を指摘している。

安倍首相は二十九日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会、南シナ海で戦時の機雷掃海を実施する可能性を排除しない考えを示した。青島には、法曹界の注目を集める中、軍事色の濃さが強まる中、軍事色の濃さを増す中国の「脅威」を指摘している。

安倍首相は二十九日の安全保障関連法案に関する参院特別委員会、南シナ海で戦時の機雷掃海を実施する可能性を排除しない考えを示した。青島には、法曹界の注目を集める中、軍事色の濃さが強まる中、軍事色の濃さを増す中国の「脅威」を指摘している。

民の理解を得たいと思惑がに

首相がこだわり続ける中東・ホルムズ海峡での集団的自衛権行使に基づき機雷掃海は、日本から遠く国民の生命や権利が脅かされる「存在危機事態」になり得ることを説明し、国民にほとんど理解されていない。フランスの核協議を合意し、根拠はさらに揺らいだ。

首相がこだわり続ける中東・ホルムズ海峡での集団的自衛権行使に基づき機雷掃海は、日本から遠く国民の生命や権利が脅かされる「存在危機事態」になり得ることを説明し、国民にほとんど理解されていない。フランスの核協議を合意し、根拠はさらに揺らいだ。

首相がこだわり続ける中東・ホルムズ海峡での集団的自衛権行使に基づき機雷掃海は、日本から遠く国民の生命や権利が脅かされる「存在危機事態」になり得ることを説明し、国民にほとんど理解されていない。フランスの核協議を合意し、根拠はさらに揺らいだ。

首相がこだわり続ける中東・ホルムズ海峡での集団的自衛権行使に基づき機雷掃海は、日本から遠く国民の生命や権利が脅かされる「存在危機事態」になり得ることを説明し、国民にほとんど理解されていない。フランスの核協議を合意し、根拠はさらに揺らいだ。

首相がこだわり続ける中東・ホルムズ海峡での集団的自衛権行使に基づき機雷掃海は、日本から遠く国民の生命や権利が脅かされる「存在危機事態」になり得ることを説明し、国民にほとんど理解されていない。フランスの核協議を合意し、根拠はさらに揺らいだ。

タイ・タマサート大 東アジア研究所

タイ・タマサート大 東アジア研究所
キャティ・プラサートスック所長

タイ・タマサート大 東アジア研究所
キャティ・プラサートスック所長

タイ・タマサート大 東アジア研究所
キャティ・プラサートスック所長

タイ・タマサート大 東アジア研究所
キャティ・プラサートスック所長

ASEAN 期待より懸念

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ASEAN 期待より懸念

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ASEAN 期待より懸念

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。



カリフォルニア大バークレー校で博士号取得。専攻は日本政治、東南アジア政治など。タイを代表する日本研究者として知られる。46歳。

ASEAN 期待より懸念

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

ただ東南アジア諸国連合(ASEAN)全体を見れば、期待「右派寄り」の考えは、ASEANよりもむしろ懸念の方が強い。N各国にも広く知られている。日本がベトナムやフィリピンとの軍事協力を活発にすること、中国と対抗し、その結果、地域の安定が損なわれるのではないかと懸念された。

7/30
泉民研